

東京都における介護保険の実施状況（6期）

参考として4、12、13ページで示した分析は、相関性のありそうな2項目を取り上げて相関関係を分析したものを、議論のきっかけとなるようご提示したものです。この分析については、学識経験者の委員から、「原因となっている要素は多岐に渡っており、2項目の分析だけでは疑似相関となる可能性があり、正確に要因を分析しているとは言い難いため、都民の誤解を招かないように」とのご指摘がありました。そのため、該当ページの記載内容については、必ずしも正しい要因分析とはなっていない旨ご注意ください。

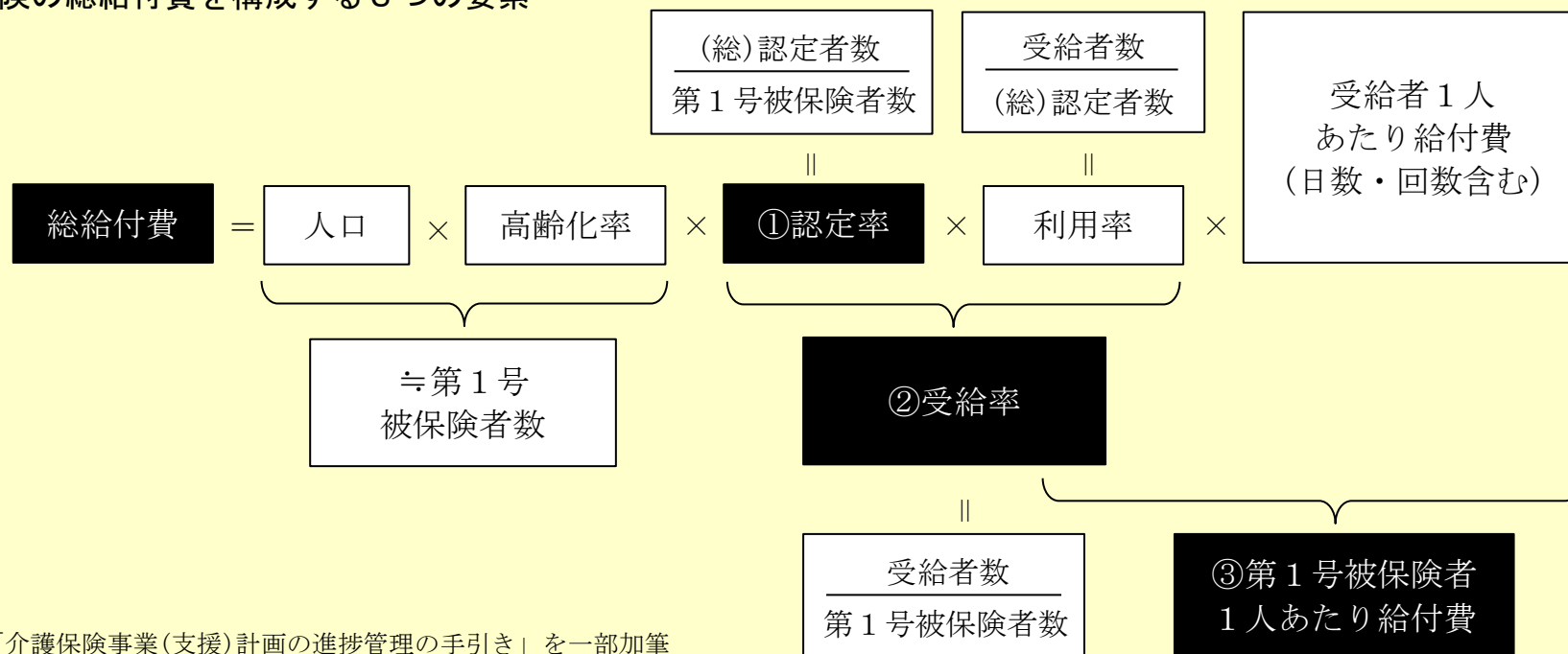
※本資料における各年度の「実績値」については、以下の数値を記載

- ・平成26年度～平成28年度 ⇒ 介護保険事業状況報告（年報）
- ・平成29年度 ⇒ 介護保険事業状況報告（月報）

目次

1	認定率	
・	第1号被保険者と要介護（要支援）認定者数の推移（第6期計画値と実績値）	P 2
・	第1号被保険者における要介護認定率の比較	P 3
2	受給率	
・	サービス別受給者数の推移（第6期計画値と実績値）	P 5
・	サービス別受給率の比較	P 6
3	第1号被保険者1人あたり給付費	
・	サービス別給付費の推移（第6期計画値と実績値）	P 7
・	第1号被保険者1人あたり給付費の比較	P 10

● 介護保険の総給付費を構成する3つの要素



(出典)
厚生労働省「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き」を一部加筆

1 認定率

第1号被保険者と要介護（要支援）認定者の推移（第6期計画値と実績値）

- 平成29年度は平成26年度と比べ、第1号被保険者は約13万7千人増加、要介護（要支援）認定者数は約4万7千人増加
- 第1号被保険者は、後期高齢者の大幅な増加に伴い、平成29年度には初めて後期高齢者が前期高齢者を上回って推移
- 要介護（要支援）認定者数は、総合事業施行後（平成27年4月～）、特に軽度者で計画値を下回って推移

計画項目			実績		計画値				実績値			対計画比（実績値/計画値）		
	時点	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H27年度	H28年度	H29年度	H27年度	H28年度	H29年度		
第1号被保険者 合計			2,960,773	2,992,515	3,037,809	3,070,644	3,022,761	3,065,418	3,098,055	101.0%	100.9%	100.9%		
前期高齢者	年度末	人	1,549,535				1,558,192	1,542,021	1,525,962					
			1,411,238				1,464,569	1,523,397	1,572,093					
後期高齢者														
要介護（要支援）認定者数 合計			545,320	565,828	593,351	623,265	560,538	573,881	591,857	99.1%	96.7%	95.0%		
要支援1	年度末	人	84,564	88,256	94,521	101,212	85,877	87,143	91,407	97.3%	92.2%	90.3%		
要支援2			69,741	72,692	76,527	80,733	71,614	72,181	76,325	98.5%	94.3%	94.5%		
要支援計			154,305	160,948	171,048	181,945	157,491	159,324	167,732	97.9%	93.1%	92.2%		
要介護1			106,142	110,938	119,170	127,922	110,685	114,770	118,638	99.8%	96.3%	92.7%		
要介護2			93,597	95,877	99,242	102,957	96,132	98,592	100,300	100.3%	99.3%	97.4%		
要介護3			68,479	70,220	72,628	75,360	70,422	73,055	74,921	100.3%	100.6%	99.4%		
要介護4			64,797	67,824	70,570	73,573	67,362	69,531	71,515	99.3%	98.5%	97.2%		
要介護5			58,000	60,021	60,693	61,508	58,446	58,609	58,751	97.4%	96.6%	95.5%		
要介護計			391,015	404,880	422,303	441,320	403,047	414,557	424,125	99.5%	98.2%	96.1%		
うち、第1号被保険者認定者数			532,565	552,446	579,766	609,297	547,999	561,382	579,233	99.2%	96.8%	95.1%		
認定率（1号のみ）	年度末	%	18.0%	18.5%	19.1%	19.8%	18.1%	18.3%	18.7%	98.2%	96.0%	94.2%		

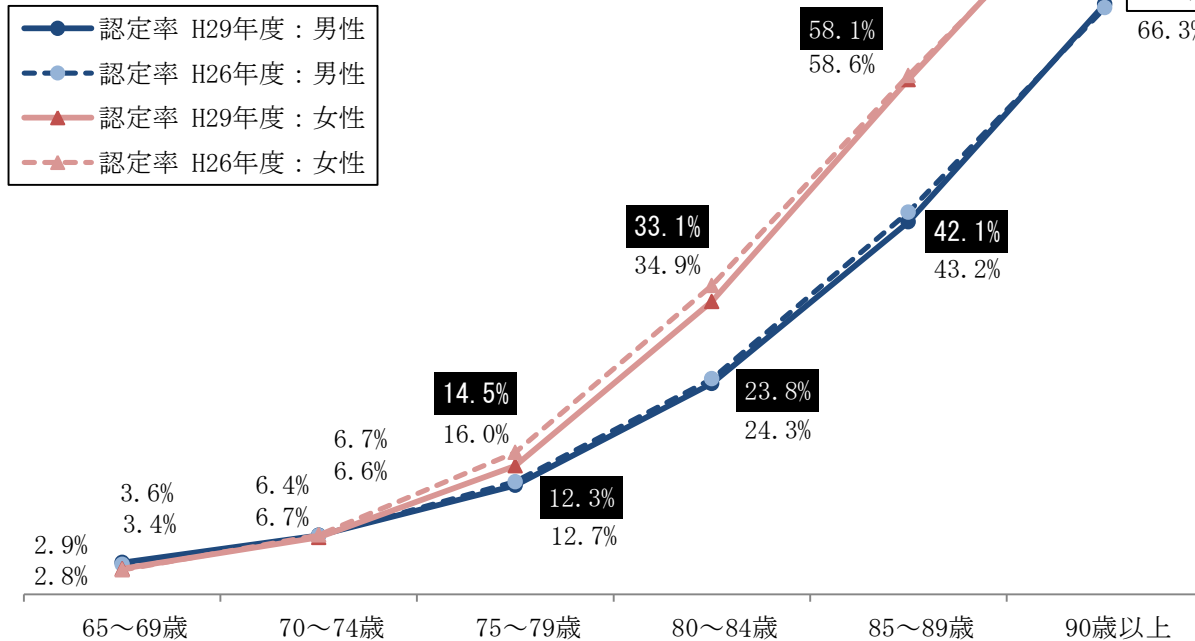
1 認定率

第1号被保険者における要介護認定率の比較

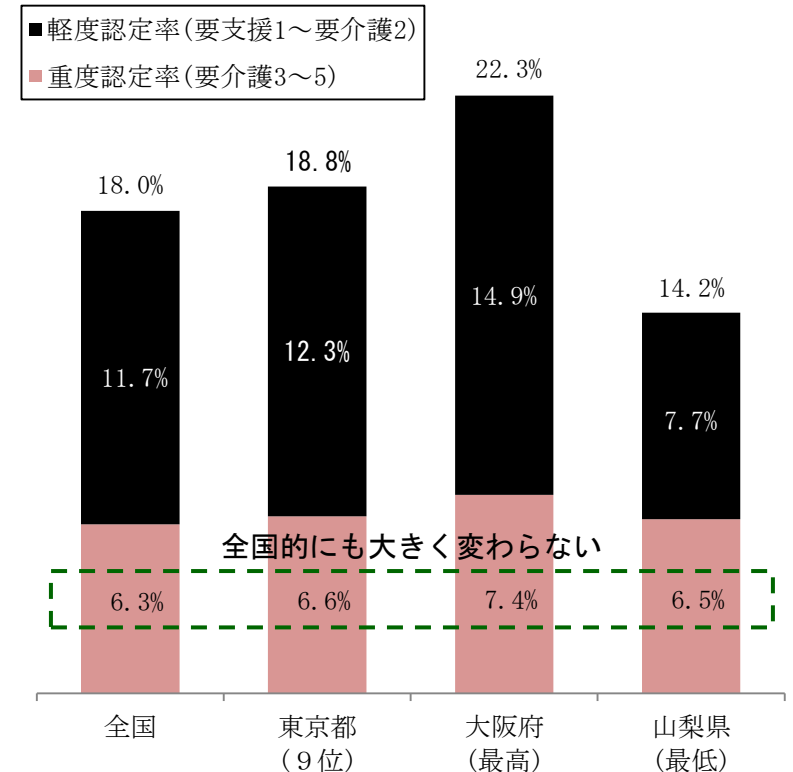
- 平成29年度の性別・年齢階級別にみた要介護認定率は平成26年度と比べ、75～89歳では男女ともに低下しており、特に、男性については85歳～89歳で▲0.9ポイント、女性については75～79歳で▲1.5ポイント、80～84歳で▲1.8ポイント
- 一方で、90歳以上では男女ともに増加し、65歳～74歳では男女ともにほとんど変化はない状況
- 東京都の調整済み要介護認定率は18.8%と、全国平均を0.8ポイント上回っており、全都道府県で9番目に高い状況

性別・年齢階級別要介護認定率の比較

(上段数値：H29年度、下段数値：H26年度)



調整済み要介護認定率の全国比較



(出典)

- ・東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」の1月1日現在の人口を使用
- ・厚生労働省「介護保険事業状況計画（月報）」の12月末現在の認定者数を使用

(出典)

「見える化システム」帳票B5-a 時点：平成29年(2017年)

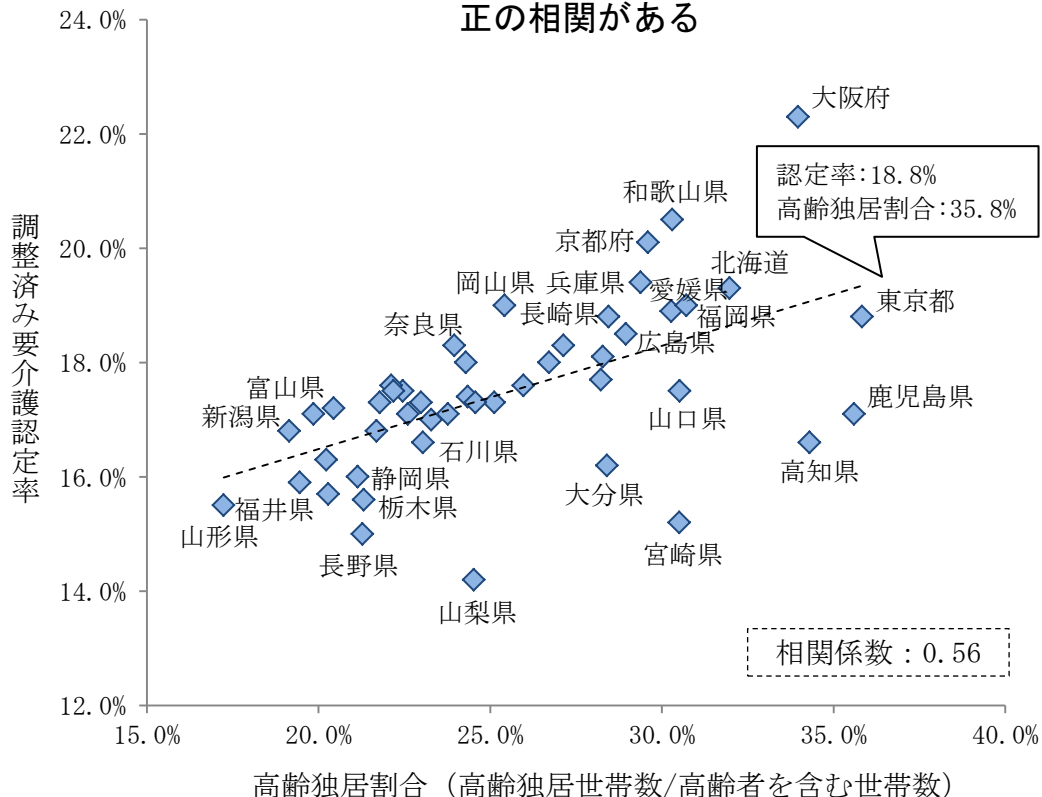
【参考】

1 認定率（見える化システムを活用した地域特性の把握例）

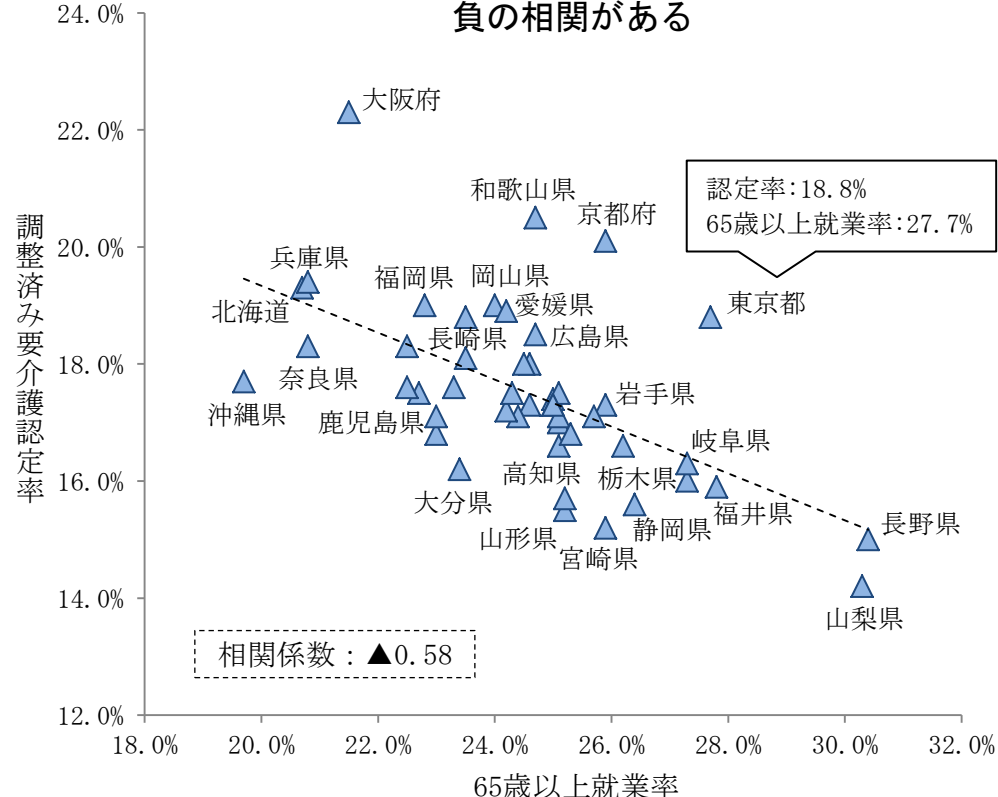
参考として示した分析は、相関性のありそうな2項目を取り上げて相関関係を分析したものを、議論のきっかけとなるようご提示したものです。学識経験者の委員から疑似相関の可能性を指摘されており、そのため、このページの記載内容については、必ずしも正しい要因分析とはなっていない旨ご注意ください。（詳細は当資料の表紙をご覧ください）

- 都道府県において、高齢者を含む世帯数に占める高齢独居世帯数の割合（以下「高齢独居割合」という。）が高くなると、調整済み要介護認定率も高くなる傾向。また、65歳以上就業率が高くなると、認定率は逆に低くなる傾向
- 東京都は高齢独居割合が35.8%と全国で最も高く、このことが全国に比べ認定率が高い一つの要因になっていると考えられる。一方で、65歳以上就業率は27.7%と全国で4番目に高く、このことは生きがいや介護予防にもつながり、要介護・要支援状態に至っていない元気な高齢者が多い一つの要因になっていると考えられる。

① 認定率（特に軽度認定率）と高齢独居割合には
正の相関がある



② 認定率（特に軽度認定率）と65歳以上就業率には
負の相関がある



(出典)

- ・ 調整済み要介護認定率：「見える化システム」帳票B5-a 時点：平成29年(2017年)
- ・ 高齢独居割合：「見える化システム」帳票A6、A7 時点：平成27年 国勢調査
- ・ 65歳以上就業率：総務省「平成29年 就業構造基本調査」

2 受給率

サービス別受給者数の推移(第6期計画値と実績値)

- 平成29年度の受給者数は、総合事業施行に伴い介護予防支援の実績が減少したこと等により、平成26年度と比べ▲2千人
- 在宅・居住系・施設サービスは経年で計画値を下回り90%台で推移。各サービスの中でも地域密着型サービスは特に低い傾向

計画項目 (時点:年度計、単位:人/月)	実績	計画値				実績値			対計画比(実績値/計画値)		
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H27年度	H28年度	H29年度	H27年度	H28年度	H29年度	
受給者数 合計	417,311	437,949	443,803	450,065	430,026	421,730	415,077	98.2%	95.0%	92.2%	
在宅サービス(※) 計	301,701	313,923	312,819	311,190	310,315	298,421	287,185	98.9%	95.4%	92.3%	
介護予防支援	84,667	83,719	70,854	56,459	84,504	64,776	46,865	100.9%	91.4%	83.0%	
居宅介護支援	214,284	226,144	236,696	248,149	222,677	230,071	236,240	98.5%	97.2%	95.2%	
小規模多機能型居宅介護	2,625	3,653	4,555	5,549	2,915	3,247	3,644	79.8%	71.3%	65.7%	
看護小規模多機能型居宅介護	125	407	714	1,033	219	327	436	53.8%	45.8%	42.2%	
居住系サービス 計	45,462	50,062	54,053	58,410	48,199	50,427	53,693	96.3%	93.3%	91.9%	
特定施設入居者生活介護	36,509	39,880	42,884	46,112	38,705	40,618	43,521	97.1%	94.7%	94.4%	
地域密着型特定施設 入居者生活介護	123	166	173	211	130	136	136	78.3%	78.6%	64.5%	
認知症対応型共同生活介護	8,830	10,016	10,996	12,087	9,364	9,673	10,036	93.5%	88.0%	83.0%	
施設サービス 計	70,148	73,964	76,931	80,465	71,512	72,882	74,199	96.7%	94.7%	92.2%	
介護老人福祉施設	41,935	44,381	46,289	48,740	43,470	44,997	46,680	97.9%	97.2%	95.8%	
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	562	635	768	898	617	654	700	97.2%	85.2%	78.0%	
介護老人保健施設	21,815	23,095	24,110	25,155	21,963	22,038	22,037	95.1%	91.4%	87.6%	
介護療養型医療施設	5,836	5,853	5,764	5,672	5,462	5,193	4,782	93.3%	90.1%	84.3%	

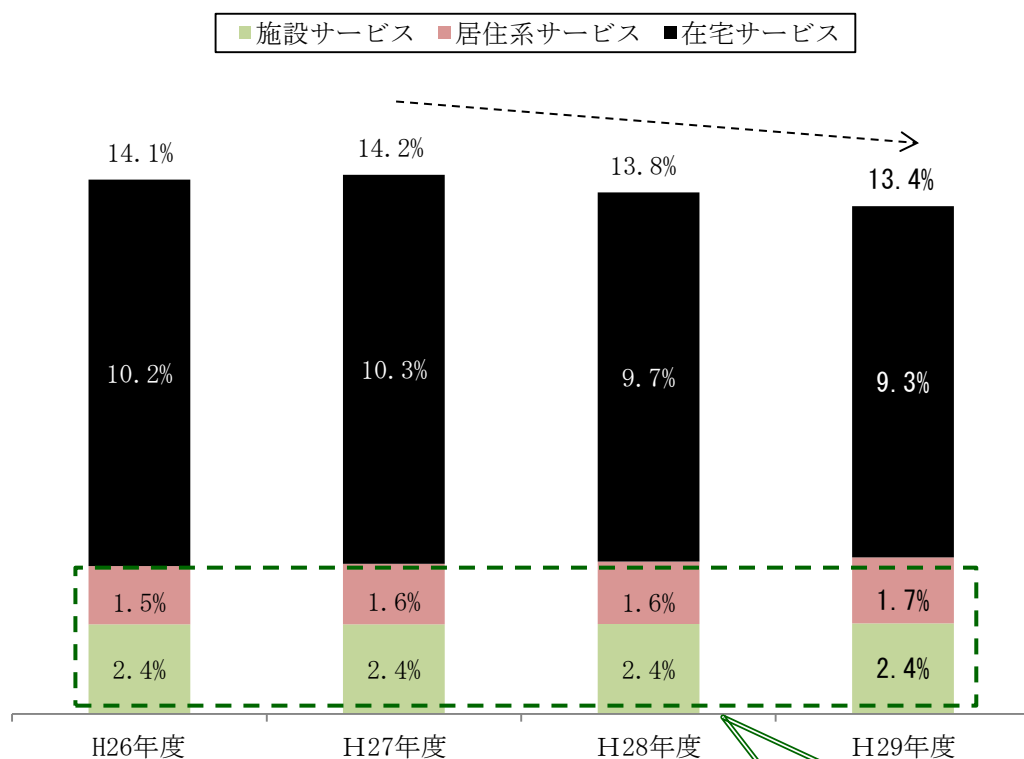
※利用者を重複してカウントすることを防ぐため、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の3サービスの受給者総数の総計を概数として使用

2 受給率

サービス別受給率の比較

- 平成29年度の受給率は13.4%で、平成26年度と比べ▲0.7ポイント
内訳は、在宅サービスが9.3%（▲0.9ポイント）、居住系サービスが1.7%（+0.2ポイント）、施設サービスが2.4%（-）
- 東京都は、居住系サービスの受給率が全国を上回る一方で、在宅サービス・施設系サービスでは全国を下回っている状況
在宅サービスのうち、主なサービスとして訪問介護は3.6%（全国8位）、通所介護は3.1%（同41位）、訪問看護は2.0%（同3位）

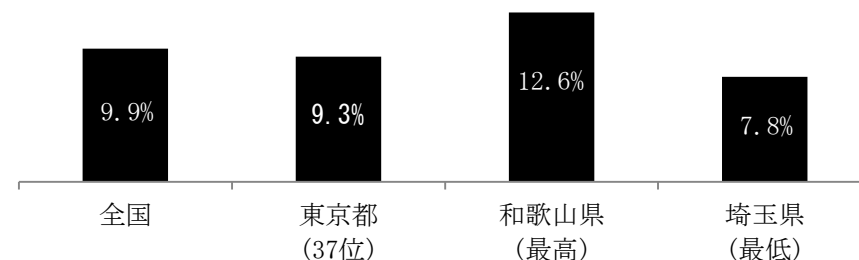
サービス別受給率の推移



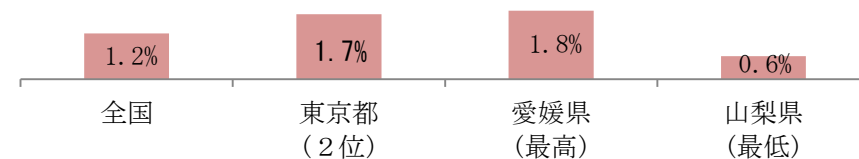
大きな変化は見られない

※受給率=(サービス別受給者数÷12か月)÷第1号被保険者数

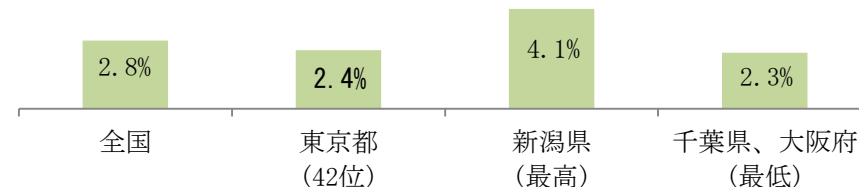
受給率(在宅サービス)の全国比較



受給率(居住系サービス)の全国比較



受給率(施設サービス)の全国比較



(出典)「見える化システム」帳票D32-p、q、r 時点：平成29年(2017年)

3 第1号被保険者1人あたり給付費

サービス別給付費の推移(第6期計画値と実績値)

- 平成29年度の給付費の対計画比は90.3%（うち、在宅サービスは89.6%、居住系サービスは89.8%、施設サービスは92.0%）
- 要介護（要支援）認定者の実績が計画値を下回っていることから、受給者数同様、サービス別給付費についても居宅療養管理指導、通所介護を除く全ての項目で実績値が計画値を下回って推移
- 各サービスの中でも地域密着型サービスは特に低い傾向にあり、平成29年度の対計画比では、地域密着型通所介護は47.6%、定期巡回・随時対応型訪問介護看護では48.0%、看護小規模多機能型居宅介護では49.4%と、5割を下回っている状況
- 訪問看護、福祉用具貸与、介護予防支援・居宅介護支援は、実績値が計画値を下回っているものの、概ね計画値どおりに推移

計画項目 (時点:年度計、単位:百万円)	実績	計画値				実績値			対計画比(実績値/計画値)		
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H27年度	H28年度	H29年度	H27年度	H28年度	H29年度	
給付費 合計	746,993	799,670	837,475	880,084	763,608	769,121	795,088	95.5%	91.8%	90.3%	
在宅サービス 計	402,765	434,117	453,036	473,366	414,474	415,412	424,127	95.5%	91.7%	89.6%	
訪問介護	94,938	97,899	96,169	95,273	94,753	90,717	90,055	96.8%	94.3%	94.5%	
訪問入浴介護	8,117	8,372	8,591	8,770	7,813	7,472	7,309	93.3%	87.0%	83.3%	
訪問看護	24,224	27,322	30,355	33,740	26,661	29,588	33,085	97.6%	97.5%	98.1%	
訪問リハビリテーション	2,984	3,366	3,743	4,173	3,104	3,320	3,623	92.2%	88.7%	86.8%	
居宅療養管理指導	12,767	13,904	15,220	16,658	14,139	15,405	17,038	101.7%	101.2%	102.3%	
通所介護	122,892	133,409	69,472	67,262	125,470	91,364	86,873	94.0%	131.5%	129.2%	
地域密着型通所介護			68,692	75,124		32,161	35,758		46.8%	47.6%	
通所リハビリテーション	20,481	21,579	22,885	24,304	20,660	21,164	21,856	95.7%	92.5%	89.9%	
短期入所生活介護	18,831	20,816	22,533	24,298	18,977	19,367	20,302	91.2%	85.9%	83.6%	

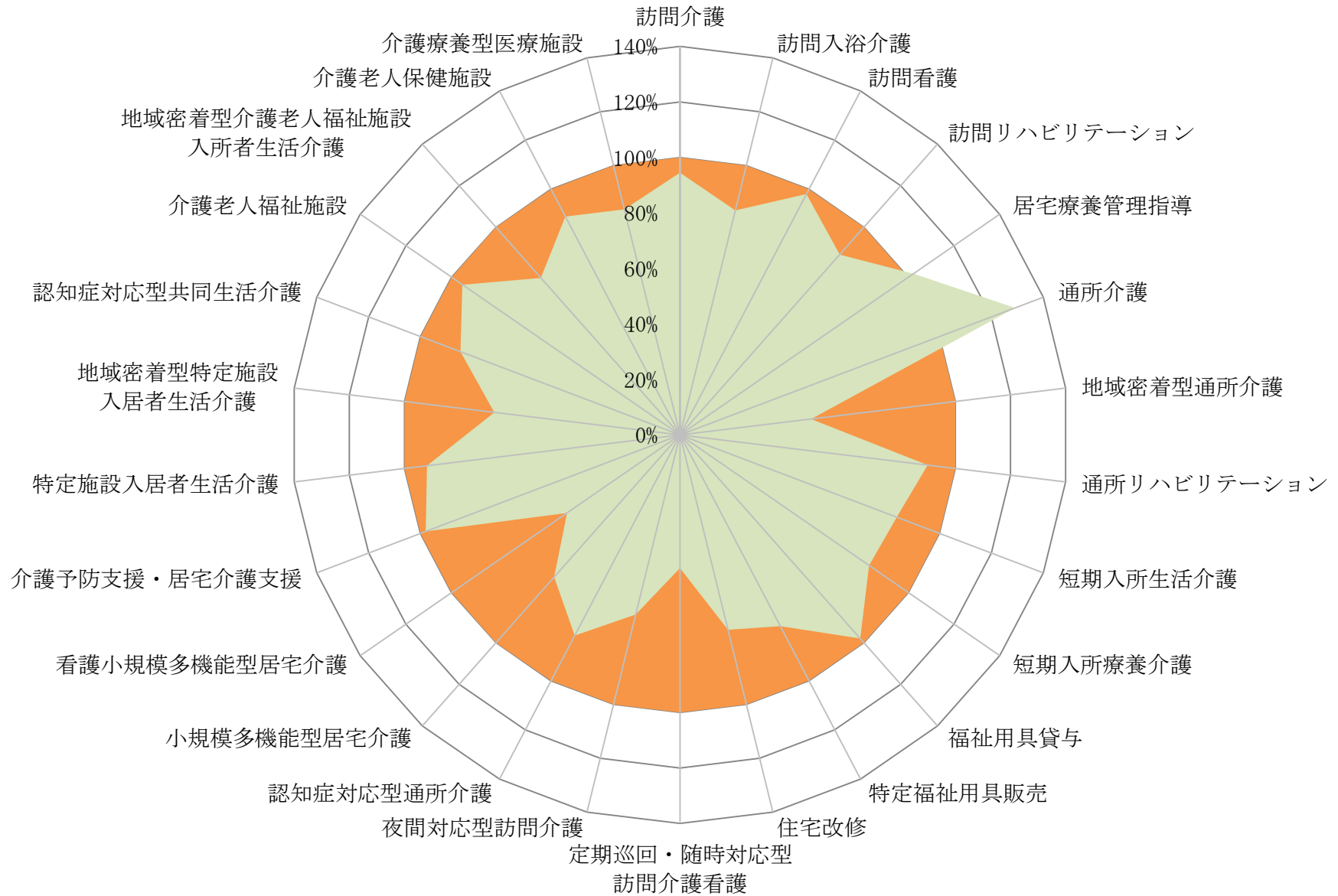
(※次ページへ続く)

3 第1号被保険者1人あたり給付費

計画項目 (時点:年度計、単位:百万円)	実績	計画値			実績値			対計画比 (実績値/計画値)		
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H27年度	H28年度	H29年度	H27年度	H28年度	H29年度
在宅サービス 計	402,765	434,117	453,036	473,366	414,474	415,412	424,127	95.5%	91.7%	89.6%
短期入所療養介護	3,176	3,314	3,541	3,742	3,107	3,087	3,098	93.8%	87.2%	82.8%
福祉用具貸与	25,438	26,883	28,385	29,924	26,723	27,892	29,317	99.4%	98.3%	98.0%
特定福祉用具販売	1,409	1,594	1,685	1,780	1,392	1,394	1,385	87.3%	82.8%	77.8%
住宅改修	3,648	4,058	4,360	4,634	3,678	3,459	3,350	90.6%	79.3%	72.3%
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	1,820	3,565	4,867	6,275	2,453	2,539	3,009	68.8%	52.2%	48.0%
夜間対応型訪問介護	662	742	838	917	650	599	611	87.6%	71.4%	66.6%
認知症対応型通所介護	12,149	13,025	13,595	14,165	11,877	11,651	11,562	91.2%	85.7%	81.6%
小規模多機能型居宅介護	6,309	8,685	10,758	13,049	7,115	7,873	8,922	81.9%	73.2%	68.4%
看護小規模多機能型居宅介護	378	1,073	1,877	2,701	669	981	1,335	62.3%	52.3%	49.4%
介護予防支援・居宅介護支援	42,542	44,510	45,471	46,578	45,234	45,380	45,637	101.6%	99.8%	98.0%
居住系サービス 計	112,303	122,998	132,557	143,327	116,038	119,252	128,769	94.3%	90.0%	89.8%
特定施設入居者生活介護	84,218	91,304	97,840	105,145	86,467	88,951	96,557	94.7%	90.9%	91.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	304	381	399	492	318	327	331	83.4%	82.0%	67.4%
認知症対応型共同生活介護	27,780	31,313	34,317	37,691	29,253	29,973	31,881	93.4%	87.3%	84.6%
施設サービス 計	231,925	242,555	251,883	263,390	233,096	234,458	242,192	96.1%	93.1%	92.0%
介護老人福祉施設	131,839	138,445	144,456	152,330	134,146	136,502	145,158	96.9%	94.5%	95.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,760	1,992	2,431	2,954	1,936	2,060	2,233	97.2%	84.8%	75.6%
介護老人保健施設	72,366	76,269	79,564	83,063	72,873	73,015	73,830	95.5%	91.8%	88.9%
介護療養型医療施設	25,960	25,849	25,432	25,044	24,141	22,882	20,972	93.4%	90.0%	83.7%

3 第1号被保険者1人あたり給付費

サービス別給付費の対計画比（平成29年度実績）

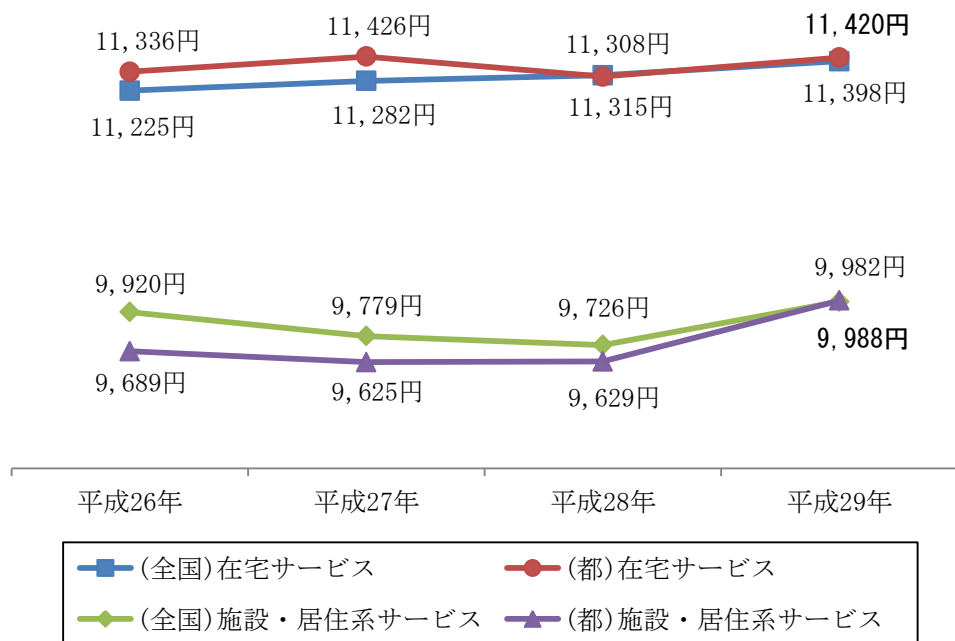


3 第1号被保険者1人あたり給付費

第1号被保険者1人あたり給付費の比較

- 平成29年の第1号被保険者1人あたり給付費については、在宅サービス、施設・居住系サービスともに全国平均と概ね同程度
- 平成26年から平成29年までの給付費の推移をみると、在宅サービスの増加率は0.7%（全都道府県中23位）、施設・居住系サービスの変化率は3.1%（同6位）と、在宅サービスでは全国平均より低く推移しているものの、施設・居住系サービスでは全国平均を大幅に上回って推移
- ⇒ 東京都は、全国と比較して給付費の増加ペースが速い状況（特に施設・居住系）

第1号被保険者1人あたり給付月額額の全国比較



サービス系列	平成26年	平成29年	増加率
(全国)在宅サービス	11,225円	11,398円	1.5%
(都)在宅サービス	11,336円 (33位)	11,420円 (31位)	0.7% (23位)
(全国)施設・居住系サービス	9,920円	9,982円	0.6%
(都)施設・居住系サービス	9,689円 (35位)	9,988円 (29位)	3.1% (6位)

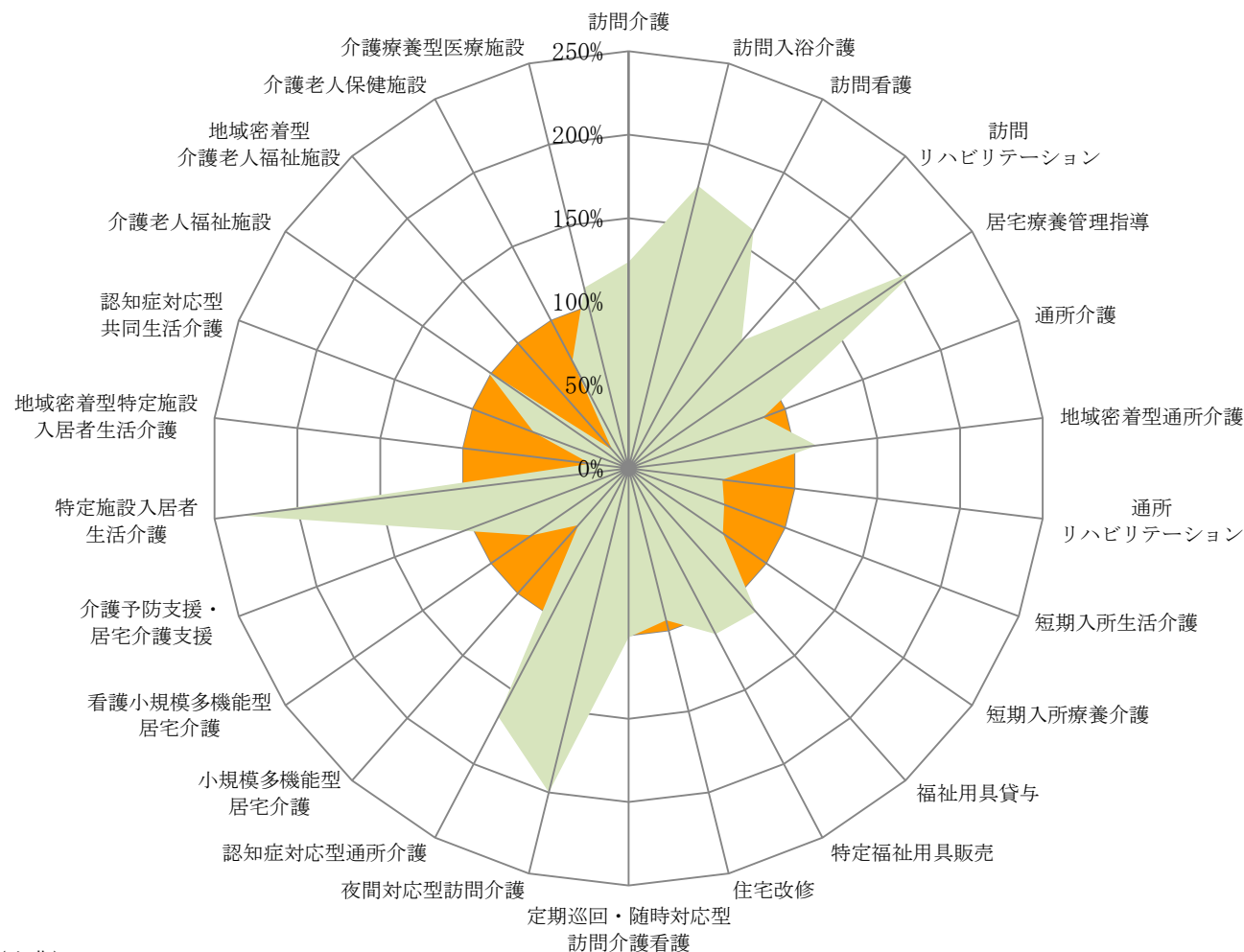
(出典)「見える化システム」帳票D6 時点：平成26年(2014年)～平成29年(2017年)

※本数値について性・年齢構成や地域区分の差は未調整

3 第1号被保険者1人あたり給付費

○ 第1号被保険者1人あたり受給月額をサービス別にみると、特定施設、訪問系サービス(訪問介護、訪問看護、居宅療養管理指導など)、福祉用具貸与は全都道府県で上位。一方で、老健、認知症GH、通所リハなどは下位

第1号被保険者1人あたり受給月額(サービス別)の全国比較
(全国平均対比=東京都の実績値/全国平均値)



サービス種別	(単位:円)		
	全国	東京都	降順
訪問介護	1,959	2,425	5位
訪問入浴介護	113	197	2位
訪問看護	553	891	1位
訪問リハビリテーション	96	98	21位
居宅療養管理指導	220	459	2位
通所介護	2,719	2,339	39位
地域密着型通所介護	849	963	15位
通所リハビリテーション	1,039	588	47位
短期入所生活介護	894	547	43位
短期入所療養介護	121	83	40位
福祉用具貸与	687	789	6位
特定福祉用具販売	33	37	10位
住宅改修	96	90	22位
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	80	81	16位
夜間対応型訪問介護	8	16	7位
認知症対応型通所介護	185	311	8位
小規模多機能型居宅介護	528	240	46位
看護小規模多機能型居宅介護	51	36	35位
介護予防支援・居宅介護支援	1,165	1,229	13位
特定施設入居者生活介護	1,111	2,600	1位
地域密着型特定施設入居者生活介護	39	9	37位
認知症対応型共同生活介護	1,412	858	46位
介護老人福祉施設	3,773	3,908	22位
地域密着型介護老人福祉施設	403	60	47位
介護老人保健施設	2,736	1,988	47位
介護療養型医療施設	507	565	16位

(出典)

「見える化システム」帳票D13 時点:平成29年(2017年) ※本数値について性・年齢構成や地域区分の差は未調整

【参考】

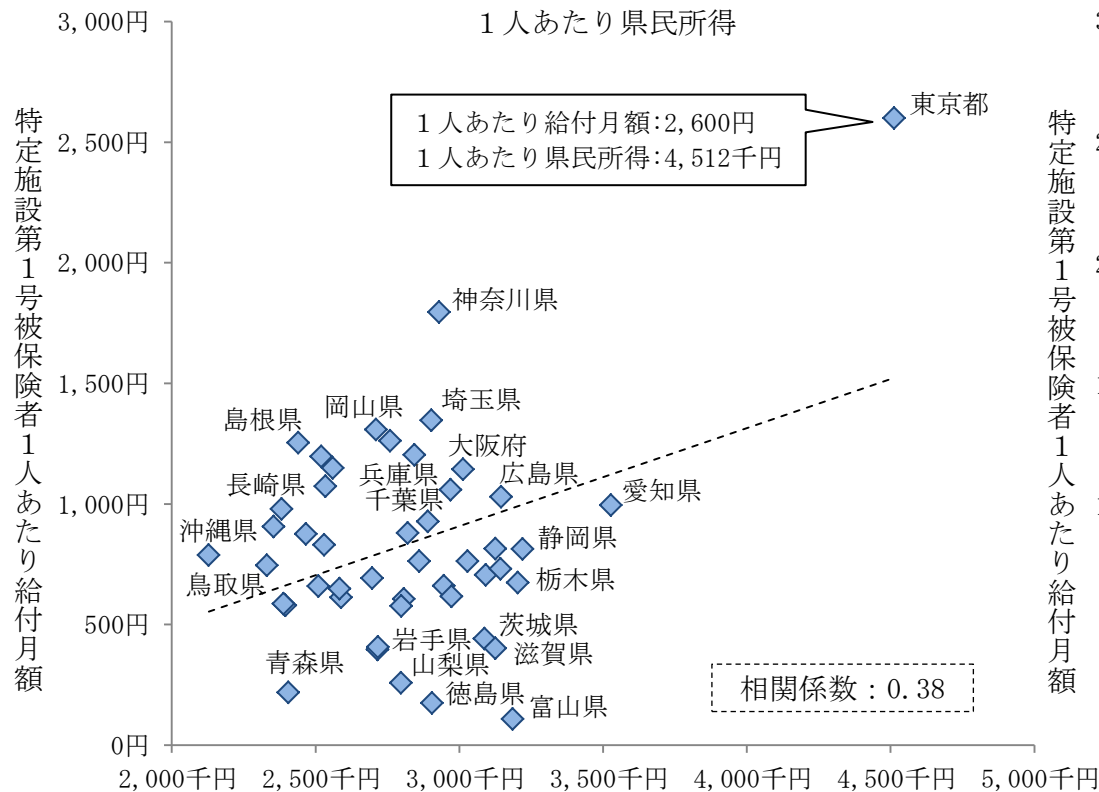
3 第1号被保険者1人あたり給付費

(見える化システムを活用した地域特性の把握例①)

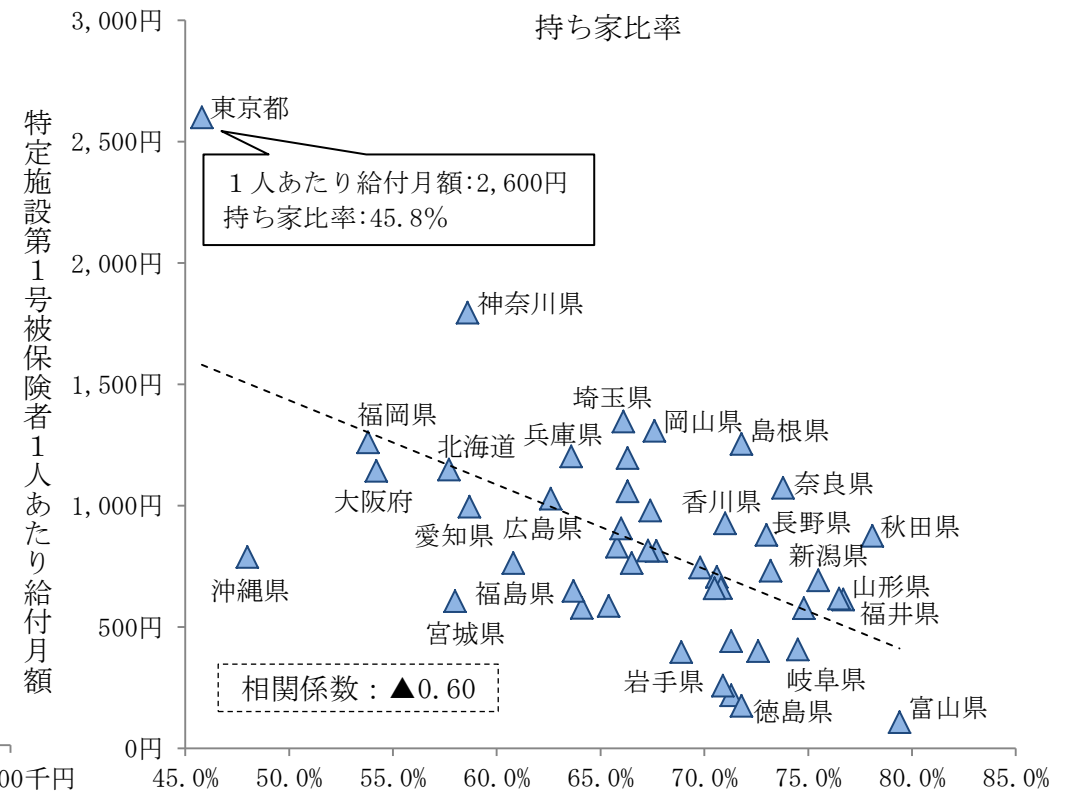
参考として示した分析は、相関性のありそうな2項目を取り上げて相関関係を分析したものを、議論のきっかけとなるようご提示したものです。学識経験者の委員から疑似相関の可能性を指摘されており、そのため、このページの記載内容については、必ずしも正しい要因分析とはなっていない旨ご留意ください。(詳細は当資料の表紙をご覧ください)

- 都道府県において、1人あたり県民所得が高くなると、特定施設入居者生活介護の第1号被保険者1人あたり給付費も高くなる傾向。また、持ち家比率が低くなると、同給付費は逆に高くなる傾向
- 東京都は、1人あたり県民所得が4,512千円と全国で最も高く、また、持ち家比率が45.8%と全国で最も低く、このことが全国と比べ同給付費が高い要因の一つになっていると考えられる。

①特定施設の給付費と1人あたり県民所得には弱い正の相関がある



②特定施設の給付費と持ち家比率には負の相関がある



(出典)

・第1号被保険者1人あたり給付月額:「見える化システム」帳票D13 時点:平成29年(2017年)

※本数値について性・年齢構成や地域区分の差は未調整

・1人あたり県民所得:内閣府「平成26年度 県民経済計算」

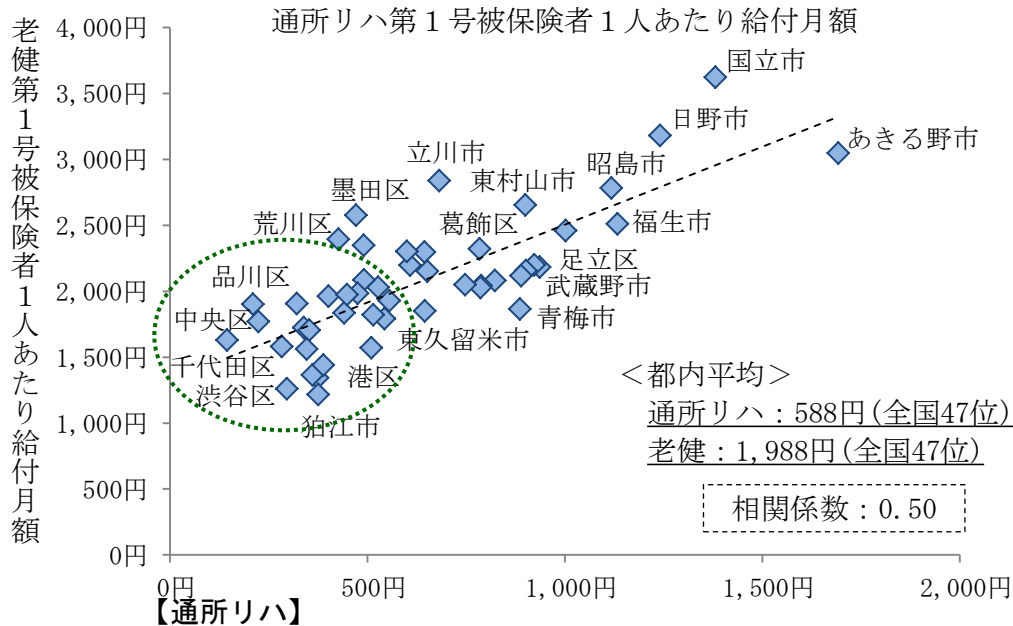
・持ち家比率:総務省「平成25年 住宅・土地統計調査」

【参考】 3 第1号被保険者1人あたり給付費 (見える化システムを活用した地域特性の把握例②)

参考として示した分析は、相関性のありそうな2項目を取り上げて相関関係を分析したものを、議論のきっかけとなるようご提示したものです。学識経験者の委員から疑似相関の可能性を指摘されており、そのため、このページの記載内容については、必ずしも正しい要因分析とはなっていない旨ご注意ください。(詳細は当資料の表紙をご覧ください)

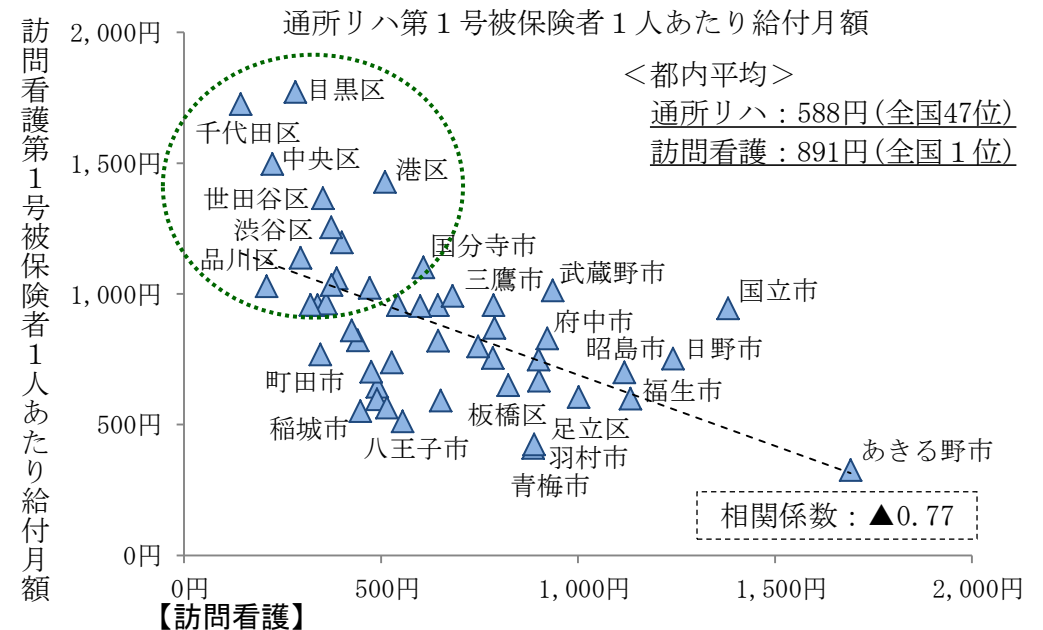
- 都内(町村部は除く)において、通所リハの第1号被保険者1人あたり給付費(以下「給付費という。」)が高くなると、老健の給付費も高くなる傾向。一方で、通所リハの給付費が高くなると、訪問看護の給付費は低くなる傾向
- 東京都では、老健や病院、診療所など、通所リハを実施する施設に地域偏在があること、また、老健の給付費が全国で最も低い状況にあることから、地域によっては訪問看護が通所リハを補完しているのではないか。

①通所リハの給付費と老健の給付費には正の相関がある



- ・老健、病院、診療所その他の厚生労働省令で定める施設で実施
- ・また、通所リハと老健の給付費は全国で最も低い状況
- ⇒ サービス提供施設に地域偏在があるほか、サービス提供施設自体が限定されているのではないか。

②通所リハの給付費と訪問看護の給付費には負の相関がある



- ・都内の平成29年度訪問看護の利用状況について、訪問看護の全利用回数の約6割がPT・OT・STによる訪問
- ・また、訪問看護の給付費は全国で最も高い状況
- ⇒ 訪問看護が通所リハを補完しているのではないか。

(出典)

- ・第1号被保険者1人あたり給付月額: 「見える化システム」帳票D13 時点: 平成29年(2017年) ※本数値について性・年齢構成や地域区分の差は未調整
- ・訪問看護の利用状況: 「東京都国民健康保険団体連合会 給付実績統計情報集計表」 時点: 平成29年度